

五島市の連結財務書類

～平成 27 年度決算に基づく財務諸表の分析～

総務省方式改訂モデル

- I 連結貸借対照表
- II 連結行政コスト計算書
- III 連結純資産変動計算書
- IV 連結資金収支計算書

I 連結 財務書類4表

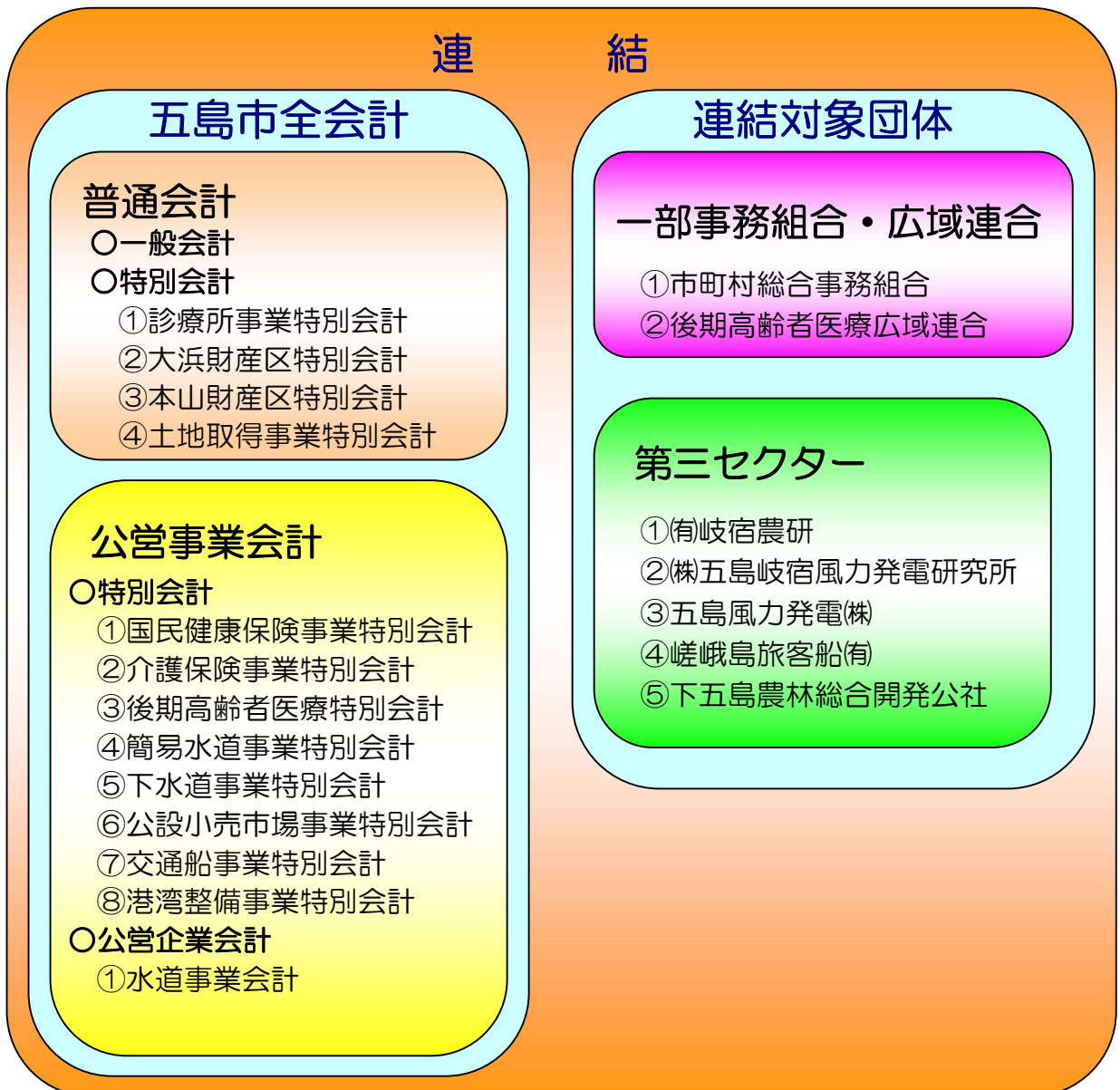
I-1 連結

I-1-1 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、簡易水道などの特別会計や、五島市が加入している一部事務組合・広域連合、出資している第三セクターなど、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

I-1-2 連結対象団体

27年度の五島市の全会計は、普通会計（5会計）と公営事業会計（9会計）をあわせた14会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（2法人）と第三セクター（5法人）をあわせた7団体です。



I-2 連結貸借対照表

I-2-1 連結貸借対照表の概要

27年度末の連結対象団体を含めた五島市全体の「資産」は、1,786億6,992万円（市民1人あたり464万円）となっています。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1,334億6,041万円（市民1人あたり347万円）、将来世代の負担である「負債」は452億951万円（市民1人あたり117万円）であり、「負債」と「純資産」の割合は3：7となっています。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

連 結 貸 借 対 照 表

（平成28年3月31日現在）

H28.3.31住民基本台帳人口

38,490人

（単位：千円）

【資産の部】			【負債の部】		
		市民1人あたり			市民1人あたり
1 公共資産	156,283,387	4,060	1 固定負債	38,994,903	1,013
(1) 有形固定資産	156,152,909	4,057	(1) 地方公共団体	36,398,464	946
(2) 無形固定資産	20,418	0	(2) 関係団体	197,345	5
(3) 売却可能資産	110,060	3	(3) 長期未払金	117,285	3
			(4) 引当金	2,278,841	59
			(5) その他	2,968	0
2 投資等	13,004,945	338	2 流動負債	6,214,610	162
(1) 投資及び出資金	228,552	6	(1) 翌年度償還予定地方債	3,943,928	103
(2) 貸付金	493,850	13	(2) 短期借入金	53,515	1
(3) 基金等	9,599,108	249	(3) 未払金	102,256	3
(4) 長期延滞債権	2,683,435	70	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) その他	0	0	(5) 賞与引当金	295,533	8
(6) 回収不能見込額	0	0	(6) その他	1,819,378	47
			負債合計	45,209,513	1,175
			【純資産の部】		
3 流動資産	9,380,539	244			市民1人あたり
(1) 資金	9,162,630	238	1 公共資産等整備国県補助金等	60,511,355	1,572
(2) 未収金	206,598	6	2 公共資産等整備一般財源等	79,211,947	2,058
(3) 販売用不動産	0	0	3 他団体及び民間出資分	14,740	0
(4) その他	11,311	0	4 その他一般財源等	△ 6,328,167	△ 164
(5) 回収不能見込額	0	0	5 資産評価差額	50,530	1
4 繰延勘定	1,047	0			
			純資産合計	133,460,405	3,467
資産合計	178,669,918	4,642	負債・純資産合計	178,669,918	4,642

I-3 連結行政コスト計算書

I-3-1 連結行政コスト計算書の概要

27年度の連結対象団体を含めた五島市全体の「経常行政コスト」は459億262万円（市民1人あたり119万円）となっています。

対して、連結対象団体を含めた五島市全体の「経常収益」は116億736万円（市民1人あたり30万円）です。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、五島市全体で342億9,525万円（市民1人あたり89万円）となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

平成28年3月31日住民基本台帳人口 38,490人

(単位：千円)

	金 額 (市民1人あたり)		(構成比率)
経常行政コスト a	45,902,616	1,193	100.0%
1. 人にかかるコスト	<u>5,230,552</u>	<u>136</u>	11.4%
(1) 人件費	5,117,187	133	11.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 182,168	△ 5	-0.4%
(3) 賞与引当金繰入額	295,533	8	0.7%
2. 物にかかるコスト	<u>11,621,326</u>	<u>302</u>	25.3%
(1) 物件費	4,457,731	116	9.7%
(2) 維持補修費	201,620	5	0.4%
(3) 減価償却費	6,961,975	181	15.2%
3. 移転支出的なコスト	<u>27,953,807</u>	<u>726</u>	60.9%
(1) 社会保障給付	20,675,572	537	45.0%
(2) 補助金等	4,583,466	119	10.0%
(3) 他会計等への支出額	1,756,534	46	3.8%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	938,235	24	2.1%
4. その他のコスト	<u>1,096,931</u>	<u>29</u>	2.4%
(1) 支払利息	513,169	13	1.1%
(2) 回収不能見込計上額	214,564	6	0.5%
(3) その他行政コスト	369,198	10	0.8%
経常収益 b	11,607,364	302	25.3%
1 使用料・手数料	304,741	8	0.7%
2 分担金・負担金・寄附金	7,704,376	200	16.8%
3 保険料	2,217,138	58	4.8%
4 事業収益	1,245,755	32	2.7%
5 その他特定行政サービス収入	135,354	4	0.3%
6 他会計補助金等	0	0	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	34,295,252	891	

I-4 連結純資産変動計算書

I-4-1 連結純資産変動計算書の概要

27年度の連結対象団体を含めた五島市全体の「純経常行政コスト」342億9,525万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が195億7,827万円、補助金等が140億4,792万円あり、公共資産除売却損益など臨時的な要因による財源が7,511万円、資産評価替による財源が715万円、その他5,292万円の増となっており、合計で6億5,402万円の財源不足となりました。

この結果、期首に1,341億1,443万円であった純資産残高が、期末では1,334億6,041万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	134,114,426
純経常行政コスト	△ 34,295,252
一般財源	19,578,266
地方税	3,376,109
地方交付税	14,759,815
その他行政コスト充当財源	1,442,342
補助金等受入	14,047,920
臨時損益	75,109
災害復旧事業費	△ 42,809
公共資産除売却損益	117,918
投資損益	
資産評価替えによる変動額	△ 7,146
無償受贈資産受入	0
その他	△ 52,918
期末純資産残高	133,460,405

△ 654,021

I-5 連結資金収支計算書

1-5-1 連結資金収支計算書の概要

27年度の連結対象団体を含めた五島市全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）72億1,591万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）12億8,432万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）58億2,072万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計より大きいため、期首に90億5,176万円あった資金が、期末では1億1,087万円増加し、91億6,263万円となっています。

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

経常的収支の部		公共資産整備収支の部		投資・財務的収支の部	
収入	支出	収入	支出	収入	支出
45,507,923千円	38,292,011千円	2,764,047千円	4,048,367千円	954,205千円	6,774,927千円
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税 ・地方交付税 ・国県補助金等 ・使用料、手数料 ・分担金、負担金等 ・保険料 ・事業収入 ・諸収入 ・地方債発行額 ・長期借入金借入額 ・短期借入金増加額 ・基金取崩額 ・その他収入 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 ・物件費 ・社会保障給付 ・補助金等 ・支払利息 ・その他支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・国県補助金等 ・地方債発行額 ・長期借入金借入額 ・基金取崩額 ・その他収入 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共資産整備支出 ・公共資産整備補助金等支出 ・第三セクター等公共資産整備支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・国県補助金等 ・貸付金回収額 ・基金取崩額 ・地方債発行額 ・公共資産等売却収入 ・その他収入 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資及び出資金 ・貸付金 ・基金積立金 ・定額運用基金への繰出 ・支出 ・地方債償還額 ・長期借入金返済額 ・短期借入金減少額 ・その他支出
	収支余剰 ① 7,215,912千円	収支不足 ② 1,284,320千円		収支不足 ③ 5,820,722千円	
翌年度繰上充用金増減額 ④ 0千円		① - (②+③) + ④ 110,870千円			
期首歳計現金残高 9,051,760千円		期末歳計現金残高 9,162,630千円			